

# 新・ジオポリ

エネルギー世界の眼から

グローバル地政学を読み解く

2023年 11月号

2003年8月創刊 第244号

編集・発行 渋谷祐

shibutaniry@gmail.com

独立コンサルタント

エナジー・ジオポリティクス

## 一帯一路10年を検証する

### 一秩序変更のダイナミズム

- ・ 「人類運命共同体」の中心テーマ
- ・ 投資急減、ピーク下降論も
- ・ 一帯一路失敗論の論拠
- ・ 国際秩序の変更の試み
- ・ 気候変動戦略で世界制覇めざす
- ・ 最終ゴールは連結性の完成
- ・ 結びに替えて (コメント)

## ■ 「人類運命共同体」の中心テーマ

### 一帯一路は世紀の旗艦事業

10年前、習近平国家主席は、「人類運命共同体」の世界戦略を国連総会において提唱し、この中心テーマとして「一帯一路イニシアティブ」(BRI)が掲げられた。

一帯一路は、習近平国家主席がみずから提唱した世紀の旗艦事業である。<sup>①</sup>

10月、第3回一帯一路サミットフォーラムにおいて、習近平氏は、各方面と「一帯一路」協力パートナーシップを深め、「一帯一路」共同建設の質の高い発展を新たな

段階へ推し進めると宣言した。

一帯一路サミットフォーラム事務局の設立が決定された上、上海協力会議とBRICSの組織拡大と常設機構の新設が決まった。

さらに、「質の高い」一帯一路のバージョンアップのため、3つのグローバル・イニシアティブ(発展、安全保障と文明の各領域)が加わった。<sup>②</sup>

一帯一路は、米欧主導の国際秩序に挑戦し、新たなグローバル秩序へバラタイム・シフト(変更)を加速化させている。

### 気候変動投資に重点配慮

習近平氏は、特に、インフラ、エネルギー、交通などで気候変動に配慮したグリーン投資を促進すると演説した。

中国技術情報誌によれば、太陽光・風力発電所関連の再生可能エネルギー投資は産業部門の40%の割合を示した。

中国は、世界の炭酸ガス排出量の削減量のうち、40%強を自国の手で実現したと誇示した。

## ■ 投資急減、ピーク下降論も

### 貿易取引額は増加

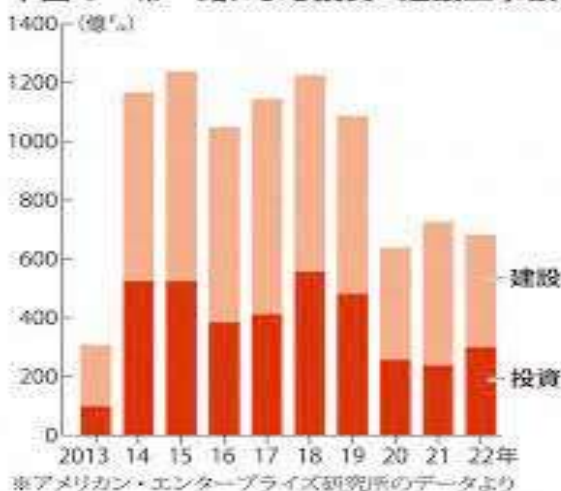
2022年までに中国の一帯一路沿岸国との貿易総額は累計19.1兆ドル(年平均6.4%のペースで増加)、相互の投資額は3800億ドル(うち中国からは2400億ドル)に達した(画像;NHKニュース解説)。



### 投資額はピーク時の約半分に急減

米アメリカン・エンタープライズ研究所によると、一帯一路発足時（2013年）、中国の投資額は300億ドル（約4・5兆円）だった。14～19年は毎年1千億ドル（約15兆円）を超えた。しかし、コロナ禍が始まった20年から減り始め、22年は682億ドル（約10兆円）。ピークだった15年の約半分に減少した。（画像参照）

中国の一帯一路による投資・建設工事額



金融専門家の多くは、西側では、中国依存を避ける「デリスキング」（脱リスク）が進んだ結果と論じる。

久野 新教授（亜細亜大学）は、次のとおり分析している。

2015年の人民元切り下げを契機に、2016年まで増加傾向にあった対外投資にブレーキがかかり、2018年以降には債務問題が顕在化した上に、コロナ禍により状況は悪化し、融資額は急減した。2020年以降もこの傾向が続いている。

### 新規融資計画を開始へ

中国は、次のとおり一帯一路融資拡大を決めた。

- 中国国家開発銀行は、3,500億元の「一帯一路」融資窓口を設置。
- 中国輸出入銀行は、3,500億元の「一

帯一路」融資窓口を設置。

○ シルクロード基金は、BRI支援のため、800億元の資金を追加。

なお、この金融増援措置は、非国家（民間主体）レベルのグリーンなどの重点分野を対象にしているといわれる。巨額のインフラ投資からAIなどデジタル化への投資に転換を促すためだ。

### エネルギー・インフラ関連の債務累積

米ボストン大学の調査によると、2000～22年の中国からの融資額はアフリカ全体で1700億ドルに達した。融資額が最大なのは、石油採掘施設などの開発を進めたアンゴラで450億ドル。発電所やインフラ整備に投資したエチオピアが141億ドル、鉄道や高速道路をつくったケニアは97億ドルとなった。

### 融資残高は165兆円、世界最大の債権国

米バージニア州の公立大学、ウィリアム・アンド・メアリー校のエイドデータ研究所の公表資料（約400ページ）によれば、概要次のとおり。<sup>③</sup>

○ 中国から途上国への融資残高は、元本だけで少なくとも1兆1000億ドル、日本円でおおよそ165兆円に達し、世界最大の債権国になった。

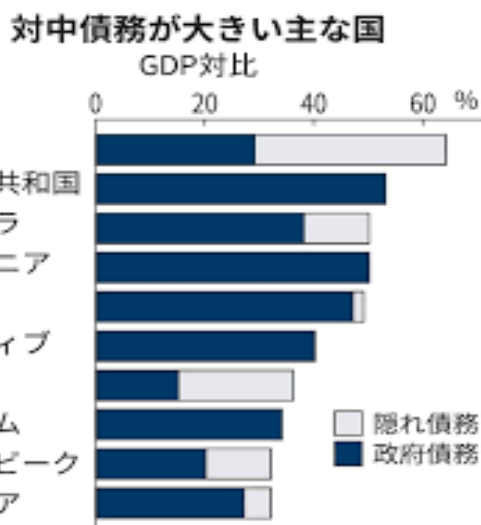
○ 低・中所得国の場合、返済が滞った国に対する罰則金利を設け、2017年までの4年間は上限が3%だったのに対して2021年までの4年間は8.7%と、3倍近くに引きあげた。

○ 一帯一路融資案件の担保について、環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクに対するを伴うことなく大規模インフラプロジェクトを迅速に実現することに重点を置いた。

○ 中国は、秘密の専用口座を設定するなど、途上国に巨額の融資を行っているが、

融資条件など詳細は公表されず、透明性が低い。契約には厳密な守秘義務があるためほかの債権国には分からない。

○ 一帯一路全体の融資のうち、55%が2023年には返済期限を迎え、その割合は2030年には75%にのぼると推計。一帯一路参加国のうち42カ国がGDPの10%以上の債務を抱えていると推定される。(画像=日経)



(出所) エイドデータ研究所

### 債務評価基準を改定

中国は、「一帯一路」参加国の債務の持続可能性を評価する枠組みを改定した。

債務国の経済成長の評価基準を厳格化し、慎重な姿勢に転じた。世銀データによれば、中国の低・中所得国への融資額は2020年末時点で1700億ドル相当に膨れ上がった。(ロイター、2023年10月)。

### 一帯一路失敗論の論拠

#### インフラ重視は外部不経済性を産む

多くの西側メディアは、一帯一路プロジェクトの多くは失敗して、中国は不安定化していると報じている。

中国のインフラ重視型開発モデルは恩恵をもたらす一方で、かなりの債務、汚職、環境の汚染や劣化、劣悪な労働慣行など、

あらゆる外部性(外部不経済)を伴うために、パキスタン、カンボジア、パプアニューギニア、ザンビアなどの受入国では民衆の反発と抗議活動が広がりを見せていると報じられている。

#### 「逆・債務の罠論」の見方も

一帯一路失敗論の典型例がスリランカ南部のハンバントタ港の「債務のワナ」論だ。

しかし、逆に「中国がはまった「債権の罠」というコラムもある(朝日新聞、4月7日付け)。返せないほど貸しこむのは、貸す方にとってもリスクで、中国も「不良債権」の罠に陥ってしまった。債務国はIMFや世銀投資とのバランスを考えないほど馬鹿ではないということだろう。

### 国際秩序の変更の試み

#### 戦後リベラル主義への挑戦

第二次世界大戦後の国際秩序は、西側中心のリベラルな民主主義を中心に形成されてきた。しかしいまグローバルサウスを招き入れた中国が秩序変革に挑戦開始した。その戦略的なプラットフォームの一つが一帯一路イニシアティブである。<sup>④</sup>

#### グローバル・パワーシフトが加速

中国外交問題に詳しい趙宏偉氏(中国研究所理事)は、次のとおり説く。<sup>⑤</sup>

○ 一帯一路はユーラシアにおける陸・海洋ルートを通じて中国の中核性を地理的に明示している。

○ 習近平氏は、一帯一路を中国が政治的・文化的価値を世界に発信するためのツールにモデル化した。

○ 一帯一路は、グローバル公共財としての地位を得た。インフラだけでなく、「デジタルシルクロード、健康のシルクロード、北極シルクロード」へ拡大している。

○ 国際秩序を変更させるためグローバル安全保障イニシアティブに本格的に着手した。

○ 大国のパワーシェアリングの変更は、ロシア・ウクライナ情勢とイスラエル・ハマスの状況において見るとおり。

○ 国際関係学では、歴史は過程が結果より重要であるという教訓がある。

## ■ 気候変動戦略で世界制覇めざす

### 中国のクリーンエネルギー戦略的投資

エネルギー・気候変動論を専門とするエイミー・ジャッフェ氏（米外交問題評議会シニアフェロー）は、次のとおり中国覇権論を展開している。<sup>⑥</sup>

### エネルギー安保確保を重視

○ 習政権は再生可能エネルギーへの重点投資へ軸足を定めた。習政権がポスト化石燃料を急ぐ理由は、エネルギー自給・自立を図り、中東石油リスクの軽減とシーレーン防衛に寄与し、シェール革命で成功した米国からの圧力（関税引き上げ交渉など）に対抗し、一帯一路をクリーンエネルギーのプラットフォームを底上げすることにある。

○ 欧米の石油メジャーとの競争ゆえに、スムーズな資源調達を阻まれた北京は、いわゆる「ならず者の産油国」、つまり、欧米諸国の経済制裁の対象とされていたために、石油メジャーが投資できない産油国に目を付けた。まずイラン、イラク、スーダン、次にロシア、ベネズエラにターゲットを定めた。

しかし、現状で、中国は約 70% の輸入石油への依存率は、2030 年までに 80% に達する見通で心配している。

○ 中国の分析者たちは「米軍が支配し、インドや日本といった地域大国の海軍力

の脅威が高まっているので、中東産の石油を輸送するシーレーンのリスクが高い」と憂慮し、国内で生産できる再生可能エネルギーを利用すれば、リスク高の懸念を解決できると見込む。

○ 中国は米国に代わる最重要国に浮上して、クリーンエネルギーテクノロジーの輸出国をめざす。北京は 2008 年以降、ソーラーパネルメーカーに対して直接投資、融資、税額控除など、合計 470 億ドル規模の優遇策を提供した。この 10 年でソーラーパネルの市場価格は 80% も低下した。

○ 中国はクリーンエネルギー投資を増やし、同時に二酸化炭素隔離・貯蔵技術の応用に必要なコストも大きく抑え込んだ。

○ 「グリーンファイナンス」の規模では、北京はナンバーワンをめざし、2017 年、世界最大の二酸化炭素の排出量取引市場を設立した。

## ■ 最終ゴールは連結性の完成

### EU 統合モデルは厳しい基準

他方、欧米の最終的な到達点は超国家の統合を創設することだった。戦後欧州復興のための「マーシャルプラン」に基づく EU の統合実現である。しかし、EU は厳しい参加基準に基づいて、近隣少数による地域クラブの性格が濃い。

また、蘇長和・復旦大学教授は中国が作っているのは公共財ではなく、「連結財」であると唱える。

### 一帯一路は開放的、利便性が高い

習政権の一帯一路イニシアティブがめざすゴールはどこにあるのか-----。

共産党中央党校（国家行政学院）の趙磊教授は、

次のとおり論じている。

○ 一帯一路イニシアティブは電力イン

フラ、パイプラインやデジタル化（DX）などのグローバル連結性（接続）が中心テーマである。

○ 国家間の連結性協力には境界がなく、国家統合よりも開放的で包摂的に思われるので、利便性は高いのではないか。

○ 「内陸国」が海に接続して「陸連国」になる。例えば、アフリカでは、内陸国のエチオピアがジブチと接続することを可能にした。

以上、軍事安保論について関係する多くの中国学者グループの問題意識は、中国と欧州などを陸、そして海でつなぐ。国家の威信をかけた習政権の壮大な計画のねらいは、米国の影響力が及ばない独自の勢力圏を築くことがゴールであるということであろう。

## ■ 結びに替えて（コメント）

### <筆者コメント>

本誌が一带一路を最初に取り上げたのは2015年3月号（第140号）である。

そこでは、中国の「真珠の首飾り」戦略の与える影響について書き込んだので、参考までに次のとおり掲載する。

○ 「中国の「真珠の首飾り」戦略とマラッカ海峡リスクについて日米が懸念を示した。タイの華僑グループは、マレー半島を横断するクラ運河構想の実現に向け動き出しているという。

○ この動きは、中国の陸と海のシルクロード経済圏構想（一带一路）と関係させる試みであるが、これに対してタイ国王は、「国を分断する恐れがある」と述べ、反対したといわれる（マレー半島横断パイプラインやタイの運河プロジェクトを長年研究しているTFアソシエイツの福井孝敏

氏）。

さて、いま当時の文章を読み返すと、日米は当時から、巨大経済構想と呼ばれた一带一路の真意を強く認識していたことが理解できる。■

### <編集後記>

8年前、北京の一带一路国際シンポジウムに参加した。打ち上げのパーティで、中學者の一人が、「中露間には地政学的な関係はない。あるのは地経学的な関係である。しかし、中国と日米との間には、地政学的な関係にある」と言った。半分酔った顔だったので議論はなかったが、それ以降頭からその一言は離れず、今も考え続けている。

Copyright EGLJ 2023

① 「人類運命共同体」は、「持久的平和、普遍的な安全、共同繁栄、開放的・包容的、クリーンで美しい世界」を実現することを目標とする。

② 第3回サミットフォーラムに151カ国(協定国152)、24カ国首脳を含み1万人が参加し、国連事務総長とIMF総裁らが参加した。日本とインドらは不参加だった。成果文書として合計369項目のリストが提示された。外交的には、3つの政策（グローバル発展、グローバル安全保障とグローバル文明）が発表された。

③ 22年間にわたって1兆3,400億ドル相当の補助金と融資で資金提供された。低・中所得レベルの計165カ国の20,985件のプロジェクトが記録されている。

④ 「習近平が描く新世界秩序—『中国の夢』を阻む最大の障害」、エリザベス・エコノミー スタンフォード大学フーバー研究所 シニアフェロー、米フォーリンアフェアーズ日本語、2022年2月号掲載論文。

⑤ 「一带一路10周年と国際秩序の現状変更」、趙宏偉講師、第114回21世紀シルクロード研究会、2023年11月25日 東京・東洋文庫

⑥ 「中国のエネルギー地政学—クリーンエネルギーへの戦略的投資」、エイミー・マイヤーズ・ジャッフェ氏（米交問題評議会シニアフェロー）、米フォーリンアフェアーズ日本語、2018年4月号掲載論文